

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
営業総収入 (千円)	28,649,464	25,654,049	55,487,745
経常損失 ( ) (千円)	54,080	209,048	742,576
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	126,306	259,755	2,300,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,968	248,471	2,230,936
純資産額 (千円)	6,935,265	4,472,274	4,720,751
総資産額 (千円)	23,204,421	19,912,104	16,818,990
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	12.75	26.22	232.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	22.5	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,585,184	3,574,456	489,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,297	199,295	39,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,084	275,854	584,199
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,177,638	5,799,414	2,301,516

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.63	1.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により輸出系製造業を中心とした緩やかな景気回復基調が続いているものの、小売分野では消費税増税後の反動減や円安による輸入食材の価格上昇、電気料金の値上げ、さらに7月～8月の夏場の天候不順が重なり、国内消費の伸び悩み傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一、顧客満足度の更なる向上に向けた戦略の実現に向け中期戦略NEXTの取組を推進しております。

#### 業務改革の状況

今期初めより、中食マックス追及を中核とした営業改革のフランチャイズ加盟店への適用を推進してまいりました。8月末時点の運用店舗は、直営店268店舗、フランチャイズ加盟店121店舗の合計389店舗となり、操作性の向上と前年比較機能も追加したマックスシーク2についても、8月にリリース致しました。

常に売場の豊富感を維持すること、立地・客層に合わせた品揃えをすることで、お客様に満足いただける店づくりを進めております。

#### 新事業展開の状況

3月にとんかつ専門店を展開するアークランドサービス株式会社とフランチャイズ加盟契約を締結し、当社運営による「かつや」1号店を広島市内にオープン、9月の2号店目オープンに向けた準備を進めました。

今期より直営事業として展開を開始したドラッグストア事業と合わせ、コンビニエンス店舗からの転換や併設などCVS事業とのシナジー効果の創出に向けて今後も展開を進めてまいります。

#### 商品・サービスの状況

6月から本格展開をはじめた常温惣菜「ゲゲーデリ」は売上が大幅に伸びました。

また、お店で揚げたての唐揚げとお店で炊いたあつあつご飯を詰める、店内炊飯が特徴の当社ならではの商品、できたてのポブ弁「唐揚げ弁当」をリニューアル発売いたしました。

当社のPBデザート「hitotema（ひとてま）」では、モンドセレクション最高金賞、銀賞受賞商品の発売を行いました。

#### 出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学、職域、市役所などへ出店のほか、スーパー、100円均一店との複合店舗や、当社店舗の最西端となる対馬への出店など合計23店舗（閉店24店舗）を実施、期末店舗数は654店舗となりました。

これら取り組みの結果、弁当・惣菜など中食の売上拡大の仕組みである「中食マックスシーク」により米飯、FFスナックカテゴリーが好調に推移したものの、7月～8月の記録的な日照不足や低温の影響により、夏場の主力商材である飲料・酒類、アイスクリーム、冷し麺類などの販売が前年を大きく割り込んだことに伴い、当第2四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高38,681百万円（前年同期比10.4%減）、営業総収入25,654百万円（同10.5%減）、営業損失214百万円（前年同期実績：営業損失65百万円）、経常損失209百万円（同：経常損失54百万円）また、四半期純損失259百万円（同：四半期純損失126百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

#### （卸売上）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、5,210百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### （小売売上）

当第2四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、17,727百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し3,601百万円増加し9,136百万円(前連結会計年度末比65.1%増)となりました。これは、主に現金及び預金が3,497百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し508百万円減少し10,775百万円(前連結会計年度末比4.5%減)となりました。これは、主に有形固定資産が317百万円減少したこと及び投資その他の資産が204百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し3,431百万円増加し10,570百万円(前連結会計年度末比48.1%増)となりました。これは、主に仕入債務が3,307百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し90百万円減少し4,869百万円(前連結会計年度末比1.8%減)となりました。これは、主に長期預り金が60百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し248百万円減少し4,472百万円(前連結会計年度末比5.3%減)となりました。これは、主に四半期純損失259百万円の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により3,574百万円の増加、投資活動において199百万円の増加、財務活動において275百万円の減少があった結果、当第2四半期連結累計期間に3,497百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,799百万円(前連結会計年度末比152.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,574百万円(前年同期は4,585百万円の増加)となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が3,307百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は199百万円(前年同期は479百万円の減少)となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の売却による収入が246百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は275百万円(前年同期は285百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が158百万円あったこと、設備関係割賦債務の返済による支出が117百万円あったことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,905,822	9,905,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,905,822	9,905,822	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	9,905,822	-	2,410,137	-	2,097,889

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
目黒 俊治	広島市西区	2,708	27.33
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,707	17.24
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	309	3.12
株式会社広島銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	212	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	180	1.81
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1 - 1	175	1.77
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	172	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 - 1	159	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.34
株式会社目黒	広島市西区高須3丁目3 - 24	126	1.27
計	-	5,886	59.42

(注) 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,880,700	98,807	-
単元未満株式	普通株式 25,122	-	-
発行済株式総数	9,905,822	-	-
総株主の議決権	-	98,807	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301,516	5,799,414
受取手形及び売掛金	198,787	168,141
商品及び製品	1,333,996	1,375,150
原材料及び貯蔵品	20,831	39,785
その他	1,687,257	1,760,879
貸倒引当金	8,057	7,150
流動資産合計	5,534,332	9,136,221
固定資産		
有形固定資産		
<b>自社有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,228,676	1,215,937
土地	2,461,762	2,405,321
その他(純額)	1,592,440	1,465,365
<b>自社有形固定資産合計</b>	5,282,879	5,086,624
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,165,321	1,107,358
土地	400,258	292,803
その他(純額)	91,871	136,019
<b>貸与有形固定資産合計</b>	1,657,451	1,536,181
<b>有形固定資産合計</b>	6,940,330	6,622,806
無形固定資産	837,261	850,363
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,805,293	2,612,749
その他	781,996	775,972
貸倒引当金	80,224	86,008
<b>投資その他の資産合計</b>	3,507,065	3,302,712
<b>固定資産合計</b>	11,284,657	10,775,882
<b>資産合計</b>	16,818,990	19,912,104



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,620,214	4,856,064
加盟店買掛金	921,315	1,992,651
預り金	1,394,353	1,437,626
未払法人税等	115,215	65,851
賞与引当金	81,791	81,252
その他	2,005,994	2,137,039
流動負債合計	7,138,885	10,570,486
固定負債		
退職給付引当金	363,342	398,385
資産除去債務	1,028,619	1,028,686
長期預り金	1,705,753	1,645,676
その他	1,861,637	1,796,594
固定負債合計	4,959,353	4,869,342
負債合計	12,098,238	15,439,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,649,164	2,097,889
利益剰余金	487,925	196,405
自己株式	5	10
株主資本合計	4,571,371	4,311,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,380	160,664
その他の包括利益累計額合計	149,380	160,664
純資産合計	4,720,751	4,472,274
負債純資産合計	16,818,990	19,912,104

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業総収入		
売上高	26,420,892	23,605,409
営業収入	2,228,572	2,048,640
営業総収入合計	28,649,464	25,654,049
売上原価	20,604,379	18,418,862
営業総利益	8,045,084	7,235,186
販売費及び一般管理費	8,110,989	7,449,400
営業損失( )	65,904	214,213
営業外収益		
受取利息	7,607	6,625
受取配当金	2,278	2,707
受取保険金	11,189	8,331
貸倒引当金戻入額	1,213	-
その他	15,507	20,165
営業外収益合計	37,796	37,830
営業外費用		
支払利息	21,904	19,840
貸倒引当金繰入額	-	4,649
その他	4,067	8,175
営業外費用合計	25,972	32,665
経常損失( )	54,080	209,048
特別利益		
固定資産売却益	36	64,163
補償金・違約金	-	103,706
受取手数料	57,820	-
補助金収入	44,410	-
開発負担金収入	50,000	-
その他	9,470	1,700
特別利益合計	161,737	169,569
特別損失		
固定資産売却損	76	-
固定資産除却損	931	8,654
減損損失	79,984	43,758
店舗閉鎖損失	10,225	14,009
資産除去債務履行差額	11,984	-
その他	2,702	-
特別損失合計	105,904	66,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,752	105,901
法人税、住民税及び事業税	53,409	45,616
法人税等調整額	74,649	108,236
法人税等合計	128,059	153,853
少数株主損益調整前四半期純損失( )	126,306	259,755
四半期純損失( )	126,306	259,755

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	126,306	259,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,338	11,283
その他の包括利益合計	60,338	11,283
四半期包括利益	65,968	248,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,968	248,471
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,752	105,901
減価償却費	486,843	441,483
減損損失	79,984	43,758
退職給付引当金の増減額( は減少)	33,684	35,042
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,213	4,877
賞与引当金の増減額( は減少)	35,515	539
受取利息及び受取配当金	9,886	9,332
支払利息	21,904	19,840
固定資産除売却損益( は益)	970	55,509
店舗閉鎖損失	10,225	14,009
売上債権の増減額( は増加)	40,999	30,645
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	42,787	127,180
未収入金の増減額( は増加)	140,784	70,518
たな卸資産の増減額( は増加)	108,498	60,108
仕入債務の増減額( は減少)	3,956,440	3,307,185
その他	35,069	74,750
小計	4,697,225	3,683,540
利息及び配当金の受取額	9,768	8,079
利息の支払額	21,904	19,623
法人税等の支払額	103,811	99,253
還付法人税等の受取額	3,905	1,714
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,585,184</b>	<b>3,574,456</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	473,676	193,301
有形固定資産の売却による収入	4,085	246,498
投資有価証券の取得による支出	2,491	2,606
投資有価証券の売却による収入	-	2,200
子会社株式の売却による収入	226	-
貸付けによる支出	40,393	53,140
貸付金の回収による収入	34,370	49,879
敷金及び保証金の差入による支出	20,193	23,305
敷金及び保証金の回収による収入	41,492	161,599
長期預り金の返還による支出	2,496	2,144
その他	20,221	13,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>479,297</b>	<b>199,295</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	143,837	158,665
配当金の支払額	49,530	-
自己株式の取得による支出	105	5
設備関係割賦債務の返済による支出	91,611	117,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,084</b>	<b>275,854</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,820,801	3,497,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,837	2,301,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,177,638	5,799,414

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
支払手形	- 千円	15,715千円
流動負債(その他)	-	12,069

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
従業員給与・賞与	3,134,331千円	2,839,469千円
賞与引当金繰入額	77,222	78,613
退職給付費用	66,340	63,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	6,177,638千円	5,799,414千円
現金及び現金同等物	6,177,638	5,799,414

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,529	5	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において平成26年5月22日開催の第39期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金項目及びその額

資本準備金 551,274千円  
利益準備金 77,800千円

(2) 増加する剰余金項目及びその額

その他資本剰余金 551,274千円  
繰越利益剰余金 77,800千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 551,274千円  
別途積立金 1,441,300千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,992,574千円

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が551,274千円減少し、利益剰余金が551,274千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	12円75銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	126,306	259,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	126,306	259,755
普通株式の期中平均株式数(株)	9,905,913	9,905,803

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、株式会社ローソン(以下、「ローソン」といいます。)との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結し、具体的な協議を開始することといたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社は、創業以来、地域の皆様に愛されるコンビニエンスストア・チェーンを目指し、弁当等の製造から卸、物流まで自社で一貫して行う「製販一貫体制」、「店内炊飯」の特徴を活かした店舗を展開するとともに、安心・安全で高い品質のサービスと商品の提供を行ってまいりました。近年も、顧客のライフスタイルが変化する中で、新しい商品の提案やサービスの構築に取り組み、売上ロイヤリティ制度の強みを活かしながら様々な立地へ積極的な出店を進めることで、中長期にわたる経営基盤を強化していく方針で取り組んでおります。

ローソンは、「小商圏型製造小売業」として、地域のお客様のニーズに応えるため、利便性の追求のみならず「健康」「エンターテインメント」を通じお客様の豊かな生活をサポートしております。近年では、コンビニの利便性とスーパーの品揃えの両立を目指すマルチフォーマット戦略や、宅配プラットフォームとしてのホームコンビニエンスなど、社会環境の変化に合わせ、従来のコンビニエンスストアの領域にとらわれない多様な戦略を展開しております。

今般、業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社およびローソンは、従来の取り組みに加え一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、資本業務提携に係る基本合意書を締結することといたしました。

本提携に伴い、ローソンは当社の筆頭株主が保有する当社普通株式の一部を取得することを想定しております。また当社及びローソンは、今後当事者間での具体的な協議を進め、2014年11月末を目途に本提携に関する資本業務提携契約を締結する予定です。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

ローソンは、当社の筆頭株主から、当社の発行済株式総数の5%に相当する当社普通株式を取得することを想定しております。

(2) 業務提携の内容

本提携においては、商品等の共同開発・共同仕入、店舗開発情報の共有、共同販売促進キャンペーンの実施、物流インフラの相互活用、人材の相互交流などでの協業可能性を関連法令の下で今後検討してまいります。なお、業務提携の具体的な方針および内容等につきましては、今後両社間で分科会等を設けて協議を進める予定です。

3. 日程(予定)

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| (1) 本提携に関する基本合意書締結 | 平成26年10月1日     |
| (2) 資本業務提携契約の締結    | 平成26年11月末(予定)  |
| (3) 資本業務提携契約の効力発生日 | 平成26年12月上旬(予定) |

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。